



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラーク便り」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[**こちら**](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は 2 頁目以降を印刷して下さい。

小特集

ウポポイとアイヌ遺骨をめぐる問題

はじめに

7月12日、北海道白老町に「民族共生象徴空間」^{しらおい}（通称ウポポイ、以下同）が開業した。アイヌ民族の文化の復興と発展の拠点として国が整備した施設である。ウポポイの開業によって、アイヌ文化への関心の高まりや観光振興、地域経済活性化などの効果が期待されている。その一方、国が掲げるウポポイの考え方や運営に対してアイヌ側から批判も出ており、とりわけウポポイ内の慰霊施設にアイヌの遺骨が集められたことが問題視されている。本稿では、ウポポイの概要を整理し、慰霊施設とアイヌ遺骨問題の要点を明らかにする。

1. ウポポイとは

(1) 開業と施設の構成

ウポポイの開業は当初4月24日が予定されていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、2度にわたり延期された。オープン前日の7月11日に開業記念式典が開かれ、菅義偉官房長官ら関係閣僚や各地のアイヌ協会などが出席した。菅氏は「ウポポイは多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴」と捉え、「アイヌが民族として名誉と尊厳を保持し継承することが、多様な価値観が共生し活力ある社会にするために重要」と述べた（毎日・札幌7/12、苫小牧民報・苫小牧7/13）。

ウポポイは、2019年に公布された「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（通称、アイヌ施策推進法）」に基づく指定法人である公益財団法人アイヌ民族文化財団（以下、「財団」と略す）が管理・運営を担う。財団によると、ウポポイは存立の危機にあるアイヌ文化の復興と発展の拠点であり、アイヌの歴史や文化等に係る展示・調査研究、アイヌ文化の伝承、人材育成活動、体験交流活動などを実施するという。例えば、ユネスコ無形文化遺産に指定される「アイヌ古式舞踊」をはじめとした伝統芸能の鑑賞や、料理や工芸品の製作などの体験を提供する（毎日・札幌7/12、苫小牧民報・苫小牧7/13）。主な構成施設は「アイヌ民族博物館」「民族共生公園」「慰霊施設」の3つである。中核施設である同博物館は、アイヌ民族をテーマにした初の国立博物館で、北海道内外から集められた舞踊や儀式の用具など約1万点の資料を所蔵し、うち約700点を常設展示している。「体験型フィールドミュージアム」と銘打つ民族共生公園は、アイヌの古式舞踊などを上演する体験交流ホールや体験学習館、アイヌの伝統家屋「チセ」が再現されたコタン（集落）などが建ち並ぶ（読売・東京7/13、苫小牧民報・苫小牧7/13ほか）。そして慰霊施設には、アイヌの遺骨が数多く納められている（後述）。また、ウポポイではアイヌ語を第一言語に定めており、アイヌ民族博物館では日本語との併記が徹底され、「非常口」など現代の用語も言葉を組み合わせて翻訳したという（毎日・札幌7/18）。

（2）集客状況と地元の取り組み

ウポポイの開業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日あたりの入場者数を制限しながらのものとなった。入場者の累計数は、開業から1ヶ月時点で約3万5千人、9月27日時点で10万人を突破した（苫小牧民報・苫小牧7/18、9/30）。政府は、年間入場者数100万人の目標を掲げていたが、新型コロナの感染を警戒しての入場制限や冬季に入場者が減少するとの予測から、目標達成は困難とみられる（北海道・札幌8/13ほか）。一方、修学旅行の見学予約を入れた小・中・高校の数は9月29日現在で合計714校とのこと。財団は「教育の場としてウポポイが注目され、修学旅行先を選ぶ学校が来年度以降も増えるだろう」と期待を寄せる（苫小牧民報・苫小牧9/30）。

ウポポイを意識した地元の取り組みも出てきた。白老アイヌ協会は、ウポポイ開業に向けて開発した「カムイ伝説シリーズ」と称する土産用菓子の販売を始めた。同協会は、アイヌ政策推進交付金活用の文化保存・伝承事業の位置づけで、アイヌ文化の価値を高める商品開発に取り組み、菓子の開発と販売にこぎ着けたという（苫小牧民報・苫小牧8/1）。プロ野球の北海道日本ハムファイターズは、ウポポイ開業を記念し、「魔よけ」の意味を持つとされるアイヌ文様が入った限定ユニフォームを着用。同チームの大田泰示選手は「ウポポイユニの力も借りて全力で戦います」とコメントした（スポーツニッポン・札幌9/8）。

（3）文化復興への課題

一方、文化復興を促進するうえで課題も存在する。特に、アイヌ民族の文化の根源をなすとされる伝統儀礼の実施と継承が大きな課題だ。ウポポイの前身である民間の旧アイヌ民族博物館では、かつて白老のしきたりとして毎月「カムイノミ」（アイヌ語で「神への祈り」の意味）を行い、夏には先祖供養の儀礼「シンヌラッパ」も続けていた。1989年以降は、長く途切れていた「イオマンテ」（熊の霊送り）を復活させ、職員の文化伝承者としての力を育んだという。ところが、ウポポイは国立施設であるため民間よりも自由度が低いことや、熊の殺傷を伴うイオマンテは動物愛護の観点から批判が出る恐れがあって実施できない。ウポポイ関係者からは「ウポポイという枠の中では本質的な文化復興、伝承は難しい」との声があがっており（苫小牧民報・苫小牧7/22、8/12）、狩猟採集の生活文化を背景とするアイヌの宗教儀礼の復興は、早くも困難な課題に直面している。

2. アイヌ遺骨をめぐる問題

（1）「慰霊施設」への批判

ウポポイ開業記念式典が開催された7月11日、アイヌ民族などで作るピリカ全国実行委員会は、同式典に反対し、デモ行進で「式典反対、遺骨を返せ」などと主張した。同グループは式典を「アイヌの同化完了宣言に等しい」と述べ、研究目的で大学関係者らに発掘されたアイヌ遺骨の返還などを求めた（苫小牧民報・苫小牧7/13）。

国がアイヌ民族の文化の復興と発展を目指すとうたって整備したウポポイであるが、その設立経過や施設の運営管理をめぐっては「侵略した日本人の加害の歴史への反省と謝罪が希薄で、アイヌ本位ではない」との批判も出ている。とりわけ、主要施設の1つである慰霊施設に、

遺骨を古里に戻さず集約して納めていることが問題視されている(毎日・札幌7/12、東京・東京7/25)。

(2) 奪われた遺骨と慰霊施設

なぜ、アイヌの人々は遺骨の扱いに異議を申し立てているのだろうか。その主要な背景として、かつてアイヌの遺骨が研究目的で持ち出された歴史が指摘される。複数の記事によると、明治から昭和にかけて、大学研究者らが人類学などの研究材料としてアイヌの墓から遺骨を無断で掘り起こし、全国の大学や博物館に留め置いた。国の調査によると、これまで保管が確認された数は北海道大学や東京大学など全国12大学で合計約1,600体に及ぶという。これら遺骨について国は、遺族や掘り起こされた地域がわかる遺骨だけでなく、身元不明でも2018年策定の政府指針に基づいた手続きをすれば返還する方針を示している。だが、今のところ各地のアイヌ団体が起こした訴訟などによって一部が返還されたに留まる。また、遺骨の盗掘について、2019年に札幌医科大学がアイヌに謝罪したが、その他の大学は謝罪していない(毎日・札幌7/17、東京・東京7/25ほか)。

ウポポイの慰霊施設は、こうした経緯を踏まえ、遺族などへの返還の目途が立たないと判断された遺骨を集約するために整備された(毎日・札幌7/12、北海道・札幌7/22)。現在、1,287体の遺骨と個体を特定できない遺骨287箱が同施設に保管されている(赤旗7/31)。文部科学省HPでは、同施設を「アイヌの人々の心のよりどころとなる象徴空間」と表現しているが、アイヌ側からは、「慰霊施設に集められた遺骨は、再び遺伝子研究などの材料にされてしまうのではないか」と懸念する声があがっている(東京・東京7/25)。その慰霊施設も、アイヌ民族博物館から約1.2km離れた場所にあるため、訪れる人はまばらだという。慰霊施設は、研究名目などで無断で持ち出された差別の歴史を示す重要な施設といえるが、国にとって「負の歴史」である同施設はウポポイPRで置き去りにされたままだとの指摘もある(北海道・札幌8/13)。

(3) 現在も続く遺骨返還問題

ウポポイが開業してから約1ヶ月後の8月7日、東京大学の解剖学者らが北海道浦幌町のアイヌの墓地から持ち去った6体の遺骨をめぐる、2019年11月より地元のアイヌ民族団体「ラポロアイヌネイション」が返還を求めて起こしていた訴訟の和解が成立した。東大が遺骨のほか、太刀やキセルなどの副葬品も返還し、同団体が慰霊行為を妨害されたとして求めていた50万円の損害賠償請求を放棄する。これにより、同団体が東大などを相手取って起こした一連の遺骨返還訴訟は、計102体の遺骨返還をもって終結する(東京・東京8/8、北海道・札幌8/8ほか)。8月20日、遺骨と副葬品が同団体に返還され、浦幌町内の墓地に再埋葬された。同団体の名誉会長は「ようやく古里に戻った先祖らを手厚く葬りたい」とコメントした(十勝毎日・帯広8/21)。

このように、訴訟による返還事例はあるものの、アイヌ側の求めに国が応じて返還へとこぎ着けるためには高いハードルが存在する。返還の条件として国は、地域にアイヌの団体が存在し、当該団体が遺骨を継続的に維持管理できるかを第三者委員会の意見を踏まえ確認することとしている。つまり、アイヌ団体による「確実な慰霊」ができることを条件としている

のである（北海道・札幌 8/8、9/29）。このような方針に対してアイヌ側からは、出土地にアイヌ団体が無い場合もあり、研究者らによって収集された遺骨を国が責任を持って出土地に返還するよう求める意見が出されている（北海道・札幌 8/8）。文部科学省は「アイヌ民族の人々による尊厳ある慰霊の実現が図られるよう」対応するとしているが（北海道・札幌 9/29）、少なくとも現在の遺骨返還をめぐる対応策では、持ち去られた全ての遺骨が「尊厳ある慰霊」を受けられるようになるまでかなりの時間を要するだろう。

おわりに

ウポポイの開業は、社会一般におけるアイヌ文化への関心の高まりや教育効果、観光振興にともなう地元への経済効果といった期待が寄せられる一方、研究名目で持ち去られたアイヌの遺骨をめぐる諸課題を改めて浮かび上がらせたといえる。8月2日、ウポポイの課題を考えるシンポジウムが札幌市で開かれ、登壇した室蘭工業大学名誉教授の丸山博氏は「（ウポポイの展示で）和人による同化政策の解説は、労働搾取、強制移住などといったアイヌの人権や尊厳を踏みにじった点に言及していない」と指摘した（北海道・札幌 8/3、8/25）。菅義偉氏はウポポイを「多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴」と表現したが、遺骨の収奪を含めた差別の歴史とどのように向き合うのか、大きな課題を抱えたままの船出といえよう。

〔文責：梶龍輔〕

